



前より前へ! 長岡
人が育ち 地域が輝く

なが おか 市議会だより

177号
2011.7.25
編集・発行 / 長岡市議会

ホームページで議会の録画映像を配信中 → <http://www.city.nagaoka.niigata.jp/sigikai/>



寺泊港まつり（寺泊地域）

8月6日(土)、7日(日)の2日間、寺泊中央海水浴場やみなと公園を中心に開催されます。

7日には、砂浜から海上に向けて海中・海上花火も打ち上げられます。華麗な花火の競演をぜひお楽しみください。

市議会の新体制がスタート

5月臨時会招集日において、議長に酒井正春議員が、副議長に加藤一康議員が選出されました。議長と副議長より皆様にごあいさつを申し上げます。

議長就任のあいさつをさせていただく前に、去る3月11日に発生した東日本大震災において、お亡くなりになられた方々に謹んで哀悼の意を表すとともに、被災されました皆様にも心よりお見舞い申し上げます。7年前に被災経験のある私たちも復旧・復興に最大限協力していかねばならないと考えます。

さて、5月17日の臨時会で、第53代議長に就任して以来、その職責の大きさを痛感するとともに、今まで以上に身を引き締め務めてまいりたいと思っております。

本市では、シティホールプラザ「アオーレ長岡」の今年度完成を目指し工事が進められています。私は、駅前に移転することによって、さらに市民の皆さんから親しみを持っていただける市民目線の議会を目標に掲げております。

市民から負託を受けた38人の議員が、長岡市の発展、市民生活の向上を考え行動する、そのリーダー役に徹していきたいと思っております。どうぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。あいさつとさせていただきます。



議長 酒井 正春

東日本大震災で被災された方々に心からお見舞いを申し上げますと同時に、一日も早い復興をお祈りいたします。

さて、私ことこのたび歴史と伝統ある長岡市議会副議長の職を担うことになりました。職責の重さを痛感し、身の引き締まる思いであり、直面する新たな課題に誠心誠意取り組んでまいり所存であります。

日本経済は長期化する景気の低迷と雇用不安等から依然として抜け出せない中、議員に課せられた市民の期待とその果たす役割はますます大きく、その対応が求められております。



このような中、住民福祉のさらなる向上と市民の負託に応えるためにも、従来以上に市民目線を意識した施策の実施に向け、真摯な議会運営を目指し、市民の多様な声をききんと受け止める市議会となるよう全力を傾注する覚悟であります。皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

副議長 加藤 一康

6月定例会

15人が一般質問

一般質問の主な質問と答弁の要旨を掲載します。

教育について



藤井 盛光 議員
(1期・市民クラブ)

問 学級崩壊を防ぐためにも、学校と保護者の意思疎通を十分にすることが必要と考える。現在の市の取り組みは。

答 保護者や地域と学校が意思疎通を図り、地域に開かれ、信頼される学校を実現していくことは重要だと考えている。

保護者へは個別面談や学級懇談会等を通じて子どもの様子を伝えるほか、PTA活動で、発達障害への理解などについての研修を行っている。今後は以上に保護者と学校の本音の意見交換を図り、お互いの信頼関係を深めることができるよう努力していく。

経済発展について

問 市は若者の流出が続くことを重大な問題として認識しているが、若者に魅力のある雇用を創出するためにも、新しい産業に支援が必要と考えるがどうか。

答 これまでもフロンティアチャレンジ補助事業を実施し、企業が新商品や新技術の開発に取り組めるように進めてきた。平成16年度には長岡新産業創造センターを開設し、開発に取り組むベンチャー企業を大学との連携によって支援している。幅広い分野で極めて高い技術をもった企業が多いという長岡の特色を生かして、今後も企業の技術開発、あるいはベンチャー企業の成長を含めて積極的に企業の支援を行っていくとともに、将来有望な企業があれば、これまでの枠組みを超えた支援も行いたい。

地震による津波対策について



古川原直人 議員
(3期・市民クラブ)

問 市の防災計画では、津波発生時の避難所として27カ所が指定されているが、東日本大震災の津波を考えると、低過ぎて危険と思われる箇所もある。避難所の見直しについて、市の考えは。

答 市では、平成18年度に県が作成した津波浸水予想結果を基に、津波ハザードマップを作成して浸水危険区域を想定している。寺泊地域の津波の高さは、高いところで標高4・2メートルと想定しているが、市では安全面を考慮し、その約3倍の標高12メートル以上の高台を津波発生時の避難所に指定している。

現在、県では津波浸水予想の見直しを行っているところなので、市もその結果を基に、避難所の見直しを検討していきたい。

介護保険事業計画について

問 平成24年度から26年度までの第5期事業計画では、介護福祉施設の特機者解消のためにも、基盤整備を優先して進める必要があると考えるがどうか。

答 第5期事業計画策定に当たっては、各圏域のサービスニーズに応じた供給体制を整えることが重要である。そのため、各種サービスの必要量、特別養護老人ホームの特機者の解消、圏域ごとの基盤整備の状況などを総合的に検討して、基盤整備計画の策定を進めていきたい。なお、第4期計画どおりの整備が見込めない和島圏域などは、第5期計画の中で十分配慮していきたい。

もっと詳しい内容が知りたい方へ

一般質問の詳細は、9月上旬発行予定の会議録、またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。

■会議録のあるところ

市役所（1階 市民情報ラウンジ、2階 情報公開コーナー、6階 議会事務局）、各支所、市民センター、市内図書館 など

■会議録検索システム、インターネット録画中継

⇒「長岡市議会ホームページ」へアクセス

長岡市議会

検索



永井 亮一 議員
(2期・しん長岡クラブ)

地域主権関連3法の成立について

問 今国会で成立した「国と地方の協議の場に関する法律」について、全国市長会会長としての市長の見解は。また協議の場に構成員としてどのように臨むのか。

答 国と地方の協議の場をはじめとする地域主権3法の成立については、これまで全国市長会など地方6団体が早期成立を求めてきたので、高く評価している。この協議の場では、幼児医療費助成や特別支援学級の設置など、これまで地方単独で行ってきた政策を国がきちんと評価し、国と地

問 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」が成立したが、今後の市政にどう反映していくのか。

答 多くの法律を一括法として改正したため、長岡市の条例に影響が出るものもある。今後、どのように条例を見直し、必要となる基準を条例で設けていくのか、現在、関係部局において検討を進めている。

問 市の防災計画を見直す際には、原子力災害を組み入れたものにしてほしいがどうか。また、柏崎刈羽原発3号機の運転再開に当たっては、本市でも住民説明会を開催するよう東京電力に要望してほしいがどうか。



杉本 輝榮 議員
(3期・民成クラブ)

答 市の防災計画を見直す場合には、福島原発事故の検討結果を踏まえた国、県の方針が定まることが不可欠であり、市としてもその方針に対応できるように研究をしていきたいと考えている。また、原発の

問 福島第一原発事故以降、世界各国で脱原発の動きが顕著になっている。今回の事故を受け、市は原子力発電と自然エネルギーについてどう考えているか。

答 今後、自然エネルギーなど代替エネルギーの活用を積極的に進めていくことは大切だと考えている。ただ、将来、原発をどうするかという問題については、いろいろ困難も予想されるので、徹底した議論をした上で判断されるべきことだと考えている。

問 国は幼保一体化を含む保育行政の大きな転換を検討しているが、本市の幼保一体化の取り組みはどうか。また少子化が進む中での今後の公立保育園の方向性は。



高見 美加 議員
(1期・市民クラブ)

答 現在市内では、幼保一体型の認定こども園が2園開園している。今後も国の検討を踏まえながら、多様化している保育ニーズに適切に対応できるよう取り組んでいきたい。公立保育園は、安全、快適な保育環境を考えた上で、国の動向を見据え、公立保育園の役割や適正

問 近年言われている少子化の新たな要因として、最も取り組むべき課題に社会保障と税の世代間格差が挙げられると考えるが、本市の考えはどうか。

答 現在国が議論している社会保障と税の一体改革については、国が単独でできるものではなく、国と地方が連携しながら進める必要があると考えている。社会保障と税の一体改革では、今の制度のままでも、社会保障費が年間1兆円ずつ増加すると言われていて、地方では、行財政改革の努力で削減した費用が、社会保障費の増加で相殺されているというのが実情である。今後は、地方の役割を踏まえながら、世代間格差を念頭において、持続可能な税体系がどうあるべきかということも含めて対応していかなければならないと考えている。

※ 認定こども園：幼稚園、保育所等のうち、①就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能②地域における子育て支援を行う機能の二つを備えた施設で、都道府県から認定こども園として認定されたもの。



藤井 達徳 議員
(3期・公明党)

東日本大震災後の
諸課題への対応について

問 学校における節電の取り組みとして、兵庫県豊岡市では、小・中学校が前年度と比べ節電できた額の50%を学校に還元し、図書購入などに充てる取り組みを行っている。本市でも、こうした子どもたちが節電の成果を実感できる仕組みを取り入れてはどうか。

答 豊岡市のように、頑張った成果を見える形で還元する取り組みは、子どもたちのやる気を引き出すとともに、節電をはじめとした省エネや環境教育の推進にもつながると考えている。従って、

本市においてもどのような還元の方法ができるか、今後研究していきたい。

問 市民が楽しみながら節電できる取り組みの一つにグリーンカーテンがある。園芸相談なども行っている緑花センター「花テラス」を活用して、グリーンカーテンの普及を図ってはどうか。

答 グリーンカーテンは、ゴーヤを収穫したり、アサガオなどの緑と触れ合ったりしながら楽しく取り組める節電対策なので、市としても積極的に周知していきたいと考えている。

花テラスでは、既にアサガオやゴーヤをはじめとした14種類の植物のグリーンカーテンを導入している。今後はこれらを活用して、来館者への啓発や「花と緑の教室」での説明などを通じて、一般家庭でのグリーンカーテンの普及に努めていきたい。



関 充夫 議員
(2期・しん長岡クラブ)

東日本大震災を踏まえての
長岡市の今後の対応について

問 これまでに本市で受け入れた避難者の総数は。また、雇用促進住宅や市営住宅への入居の状況はどうか。

答 3月16日に臨時避難所を開設して以降、最大で1,061人の避難者を受け入れた。現在までに公営住宅や民間空き家住宅等への入居が決定した世帯は、合わせて91世帯、314人となっている。なお、避難者の住宅相談に際しては、アンケート調査や個別相談を十分に行った上で、可能な限り各世帯の意向に沿う住

宅を紹介するように心がけた。

問 町内の自主防災会は21年度で88・6%と高い組織率を達成している。しかし今後は、災害時に力が発揮できるよう、組織の育成、強化とともに、市民の防災意識の高揚などが重要になると考えるが、市の支援はどうか。

答 市では、中越地震の教訓が必要であるという考えの下、中越市民防災安全大学を開校し、中越市民防災安全士が中心となって活動する組織づくりの推進を支援している。

また、自主防災会が訓練を行う際に、安全士を講師として派遣し、各地区の活動事例や先進的な取り組みの紹介を通じて、市民の防災意識の向上に取り組んでいる。今後も、継続的な安全士の育成を行うとともに、自主防災会の組織強化に取り組むたい。



諸橋 虎雄 議員
(3期・共産党市議団)

合併の検証と
今後の課題について

問 合併地域の中には地場産業の衰退や担い手不足などにより、深刻な状況にあるところも少なくない。地域の特色や資源を活用した産業振興分野への、思い切った市職員の配置と予算配分が必要だと思うがどうか。

答 これまでも市は、景気動向を見据えながら機動的な金融支援策を実施してきており、「地域の雇用の確保や経済の活性化につながる」と「合併ならではの効果が実感できた」といった評価をもらっている。地域経済と市民の暮ら

しをしっかりと支えることは市の責務なので、今後も適切な施策を検討していきたい。

問 合併地域のコミュニティ活動推進のためにも、コミュニティセンターの整備は、市の責任において3年以内など期限を定め取り組むべきではないか。

答 合併地域のコミュニティを進めていく上で大切なのは、地域や住民同士のつながりを生かして住民が課題を共有し、その解決に向けて力を結集することである。そのために、行政も縁の下の力持ちになったりしながら、地域にふさわしいコミュニティづくりを進めていきたいと考えている。

従って、コミュニティセンターの整備は、一律に期限を定めるのではなく、住民と行政が地域の課題について十分話し合い、コミュニティ推進の体制づくりが深まった地域から進めていきたいと考えている。



細井 良雄 議員
(2期・共産党市議団)

原子力発電からの撤退と
地域性を生かした
新エネルギー活用の
方向について

問 福島原発事故を機に、原発ゼロへの取り組みが求められており、原発からの撤退は無理な課題ではないと思われる。撤退のために、本市の地域資源を生かした自然エネルギーでの発電を進めるべきと考えるがどうか。

答 本市ではこれまでも地球温暖化対策の観点から、生ごみバイオガス化や太陽エネルギーなどの再生可能エネルギー、あるいは二酸化炭素の発生量が比較的少

ない燃料として天然ガスなどを地域エネルギーとして利用促進することに力を入れてきている。エネルギーの自給やエネルギー資源の多様化といった観点も含め、地域の再生可能エネルギーの一層の利用拡大に取り組んでいきたい。

問 有効利用が期待される森林資源による木質バイオマスを、どう活用していくのか。

答 木質バイオマスは、エネルギーの利用のみならず、間伐材の利用の促進と森林資源の新たな利用価値が生まれるというところから林業活性化への効果も期待されている。現在、森林組合から木質ペレットの製造業者に、原料となる小径木の間伐材を提供する取り組みが進められており、市としても利用間伐の促進のため、支援を行っている状況である。

●その他の質問
合併周辺地域の問題について



大平美恵子 議員
(3期・無所属の会)

原子力災害への備えと
原発隣接自治体としての
役割について

問 福島での原発事故により、その影響がEPZの圏内にとどまらないことが明らかとなった。柏崎刈羽原発に隣接する市として、国や県にEPZの範囲拡大を求めべきではないか。また、市の防災計画には、原子力災害に関する項目がないが、計画の見直しについてどう考えているか。

答 EPZについて実効性のある計画をつくるためには、まず国が指針を出し、それに基づく

ることが必要になってくる。現在、国も県も検討を始めたところなので、市ではその経過を注視しながら、言うべきことはしっかりと国に要請していきたいと考えている。

問 市はこれまで、安定ヨウ素剤は薬局で購入できるので、備蓄は考えていないとしてきたが、ほとんどの薬局に在庫はなく、個人対応では誤飲事故にもつながる。市がきちんと備蓄し、医師会との連携で指示が出せるようにすべきではないか。

答 安定ヨウ素剤は、一時的な大量被ばくの際には効果が期待できる反面、アレルギーや長期間服用した場合には甲状腺機能に異常を来すなどの副作用があるといわれている。服用に当たっては、医療関係者の立ち会いが必要との指示もあるので、国や県、医療機関と連携し、実効性ある計画を研究していきたい。

ず国が指針を出し、それに基づく県の考え方が示された上で対応す

市議会の活動状況



●議会運営委員会

- 5月17日 議会運営委員会正副委員長の互選について
- 5月臨時会招集日の運営方針について
- 23日 5月臨時会最終日の運営方針について
- 6月定例会の会期について
- 6月17日 6月定例会の運営方針について
- 21日 6月定例会招集日の運営方針について
- 7月4日 6月定例会最終日の運営方針について

●議員協議会

- 5月17日 農業委員会委員の議会推薦について
- 6月24日 シティホールプラザ「アオーレ長岡」における議会関係諸室について

●特別委員会

- 7月21日 克雪・危機管理・防災対策特別委員会
長岡東西道路整備推進特別委員会

※ EPZ (防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲) : 原子力施設において、あらかじめ異常事態の発生を仮定して定められた影響の及ぶ可能性のある範囲。原子力発電所を中心として半径約8~10kmの距離が目安とされている。



木島 祥司 議員
(1期・共産党市議団)

特別養護老人ホーム

問題について

問 本市の特別養護老人施設整備の計画達成状況と今後の整備計画はどうか。

答 平成21年度から23年度までの第4期介護保険事業計画の間では、特別養護老人ホームなど25カ所、625人分の施設整備を達成する見込みとなっている。24年度からの第5期の事業計画の策定では、各圏域の需要に応じた介護サービスの供給体制を整えることが重要と考えている。老人ホーム待機者の状況や地域ごとの基盤整備の現況などを踏まえて総

合的に検討し、計画の策定を進めることとしたい。

問 特別養護老人ホームへの入所希望者の現状と、今後増加が予想される入所希望者への市の対応は。

答 23年5月現在で、老人ホームへの入所申込者数は2、544人となっているが、このうち緊急性の高い待機者は400人程度と考えている。本市の介護保険事業では、地域密着型サービスの充実を目指しており、地域密着型の特別養護老人ホームの整備を進めるとともに、在宅で生活が継続できるように小規模多機能型居宅介護サービスやグループホームの整備を進めるなど、多様な介護サービスを用意することで、入所待機者の解消を図りたい。

●その他の質問

・子どもの医療費助成事業拡充について



関 貴志 議員
(4期・無所属)

東日本大震災後の

社会について

問 原発のいざというときの危険性などを考慮すると、一度、脱原発を決定する必要があると思うがどうか。また、今後は低エネルギー社会の構築と自然エネルギーの普及促進をより強力に進めるべきと考えるがどうか。

答 脱原発は、原発の安全性や代替エネルギーの問題など、多角的な議論を尽くした上で判断されるべきことだと考えている。一方、電力の供給能力の回復に相当時間がかかるともいわれる中で、これからはまさに低エネルギー

社会が求められると考えている。市はこれまでもバイオマス資源の活用や自然エネルギーの利用に積極的に取り組んできたが、今後はその比重をより高めていく努力が必要だと考えている。

問 東日本大震災を契機に、これまでへの価値観を見直し、未来に負の遺産を残さない生活様式を構築することが必要だと考えるがどうか。

答 東日本大震災では、人や地域の絆が深まったり、今までの文明に対する反省も生まれたりするなど、日本社会の価値観が大きく転換しつつあるととらえている。また、負の遺産を将来世代に残さないためには、都市のストックとまちの魅力を損なうことなく未来に引き継ぐとともに、再生可能エネルギーの積極的な活用や、地消地産による地域循環型経済の構築といったまちづくりを進めていきたいと考えている。



関 正史 議員
(3期・市民クラブ)

東日本大震災

被災者受け入れについて

問 市の避難所開設運営マニュアルは、本市が被災したときからの被災者受け入れを想定していない。市外からの受け入れも想定したマニュアルに見直す必要があると考えるがどうか。

答 本市のマニュアルでは、特に住民の代表者と避難所運営の代表者とが共同で行う避難所運営会議が重要だと記載している。今回の受け入れでも、この運営会議を定期的に開催したことがスムーズな避難所運営につながったと

考えており、この経験を今後、マニュアルに生かしていきたい。

問 災害救助法によると、避難所の運営費用などは、受け入れた県が被災した県に全額請求することとなっている。しかし、受け入れた県が100%国に請求することができれば、被災した県の負担軽減につながると考えるがどうか。

答 中越地震の際、本市は全国から応援職員を派遣してもらった。その費用は市が負担したが、費用負担があることで何人必要かを真剣に考えたのも事実で、もし費用負担がないときに、一種の歯止めが利くかという懸念がある。ただ、一番の問題は、費用負担の手続きが非常に煩雑なことだと考えている。今後、自治体間の相互支援の仕組みを再検討し、費用負担についても単純な方法を構築する必要があると考えている。



佐藤 伸広 議員
(2期・民成クラブ)

長岡市のピークカット15%

対策について

問 今後、企業がピークカット対策として、電力需要の大きい土日に操業をすることが予想される。土日に勤務をしなければならぬ従業員の子育て支援、特に日曜日の保育実施の要望に対する本市の対応は。

答 現在、子育ての駅の中にある保育園など5カ所の保育園で、日曜日にも保育を実施している。今後保護者の状況や企業等の動向を把握し、必要があれば柔軟な

対応をしていきたい。昨今の情勢下において、電力供給の停滞は相当期間続くと思われるべきであり、国が消費電力の削減対策で予算を追加することも大いに予想される。東京都足立区では、今年度から住宅用LED照明等購入費補助制度を開始した。この制度は電力機器への中長期的対策としても有効であり、本市としても積極的に導入すべきと考えるがどうか。

対応をしていきたい。

問 昨今の情勢下において、電力供給の停滞は相当期間続くと思われるべきであり、国が消費電力の削減対策で予算を追加することも大いに予想される。東京都足立区では、今年度から住宅用LED照明等購入費補助制度を開始した。この制度は電力機器への中長期的対策としても有効であり、本市としても積極的に導入すべきと考えるがどうか。

答 本市では、昨年度から地球温暖化対策としてグリーンニューデール基金事業を実施し、LED照明などの購入に対して支援を行っている。家庭におけるピークカットの対策とはやや異なるが、LED照明は節電効果や二酸化炭素削減効果が高いので、引き続き普及に努める必要がある。具体的施策については、国の動向も見極めながら検討していきたい。



笠井 則雄 議員
(4期・共産党市議団)

柏崎刈羽原発30キロ圏内の

長岡市における原発問題について

問 上越市ですでに平成20年度に原子力災害計画を作成し、公表している。柏崎刈羽原発に隣接する本市としても、福島原発事故の検討結果を踏まえた国、県の方針が定まる前に、市独自の原子力防災計画を早急に作成すべきと考えるがどうか。

答 しっかりとした対策を立てるためにも、実質的に役立つ冷静な対応が求められる。例えば、放射線量に対して、国の安全といわれる基準値が明確にならなければ、

ば、現在では対策も立てられない状況にあるので、今後も国、県と連携していく必要がある。

問 政府が原発からの撤退を政治的に判断すること、原発をゼロにする期限を決めたプログラムを作ることが必要と考えるが、市長の見解は。

答 代替エネルギーを積極的に増やし、過度に原子力エネルギーに依存しない状態をつくるのは非常に重要である。しかし、自然エネルギーは安定的な供給やコスト等の面で課題が残っている。また、その一方で、原発の安全性が増すような技術開発も必要である。いずれにしても、徹底した議論が必要のため、期限を限って原発をゼロに、というものを現段階で決めるのは非常に困難ではないかと思われる。

●その他の質問

・打ち上げ中止になったホノルル花火の問題等について

議員表彰

全国および北信越市議会議長会から、永年にわたり市政発展に尽くした功績が認められ、次の議員が表彰されました。



- (写真左から) 議員在職10年以上：関正史議員
- 議員在職20年以上：小熊正志議員、議長在職4年以上：五井文雄議員
- 議員在職20年以上：大地正幸議員、議員在職20年以上：五十嵐清光前議員
- 議員在職10年以上：杵渕俊久議員

傍聴にお越しく下さい!

次の定例会は9月に開催されます。
傍聴方法は、ホームページまたは議会事務局まで。(TEL39-2244)

※ グリーンニューデール基金事業：地球温暖化対策を推進するための事業に必要な経費の財源に当てるため、国からの財政支援を受け、長岡市が設置した基金。

常任委員会が現地視察を行いました

市議会では、議員の調査研究活動の一環として、毎年、市有施設や民間施設などを視察しています。
今年7月12日に総務委員会と文教福祉委員会が、14日に産業市民委員会と建設委員会がそれぞれ合同で現地視察を行いました。

総務委員会・文教福祉委員会

●上川西小学校

A L T（外国語指導助手）の授業を視察しました。

市では、熱中！感動！夢づくり教育事業の一環として、英語教育、国際理解教育の一層の充実・推進を図るためにA L Tを派遣しています。



▲上川西小学校

●障害福祉サービス事業所「たちばな工房」

社会福祉法人さんわ福祉会が運営する障害者の就労支援施設です。障害者の就労や自立した生活を目指すために、今年4月に開設されました。



▲たちばな工房

●馬高縄文館（復元竪穴式住居）

今年4月から公開された復元竪穴式住居を視察しました。



▲アオーレ長岡建設現場

●アオーレ長岡建設現場

来年4月のオープンを目指し建設工事が進んでいます。

産業市民委員会・建設委員会

●トキ分散飼育センター

環境省や新潟県、佐渡トキ保護センターなどと連携をとりながら、トキの分散飼育を行います。

現在はトキの近縁種を飼育していますが、今秋にはトキ4羽を受け入れる予定です。



▲トキ分散飼育センター



▲浸水対策下水道（貯留管）工事

●台町川崎線改良事業工事・浸水対策下水道（貯留管）工事

台町川崎線の工事と併せ、初期降雨時の排水を一時的に貯留管に貯めることができる浸水対策下水道の工事を進めています。

●長岡駅大手口ペDESTリアンデッキ新設工事・地下自転車駐車場
現在建設中のペDESTリアンデッキと、今年4月にオープンした地下自転車駐車場を視察しました。



▲長岡駅大手口ペDESTリアンデッキ

●アオーレ長岡建設現場

平成23年4月分政務調査費収支報告

政務調査費とは、議員の調査研究活動の充実を図るために、必要な経費の一部を補助するものです。本市では、議員1人当たり月額6万円を会派に交付しています（会派に属していない議員は、所属議員が1人の会派を結成しているものとみなして交付しています）。改選前の議員の任期が4月30日で満了したことを受け、4月分の収支報告書が各会派から提出されましたので、報告します。

単位：円

		市民クラブ (16人)	民成クラブ (6人)	しんし 新政 クラブ (5人)	無所属 の会 (3人)	公明党 (3人)	共産党 市議団 (3人)	無所属 (関 貴志)	無所属 (五十嵐 清光)	無所属 (五井 議長)	合 計
収入の部	政 務 調 査 費	960,000	360,000	300,000	180,000	180,000	180,000	60,000	60,000	60,000	2,340,000
	預 金 利 息	0	0	0	1,430	0	0	0	66	0	1,496
	会 派 等 負 担 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計 ①	960,000	360,000	300,000	181,430	180,000	180,000	60,000	60,066	60,000	2,341,496
支出の部	調 査 研 修 費	301,233	86,936	158,677	0	67,277	0	8,899	0	25,340	648,362
	資 料 費	149,811	113,000	42,698	0	22,106	0	7,749	0	15,538	350,902
	広 報 広 聴 費	165,891	121,800	0	0	0	60,000	0	0	0	347,691
	情 報 通 信 費	153,750	5,243	20,827	0	5,460	0	0	0	8,932	194,212
	人 件 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事 務 所 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事 務 費	185,786	33,021	77,798	0	4,918	120,000	790	0	10,190	432,503
	合 計 ②	956,471	360,000	300,000	0	99,761	180,000	17,438	0	60,000	1,973,670
収 支 差 引 残 額 (① - ②)	3,529	0	0	181,430	80,239	0	42,562	60,066	0	367,826	

※会派名、人数等は4月30日時点（改選前）のものです。

節電に 取り組んでいます！

6月定例会では、議場や委員会室の照明の一部を消灯するなど、節電に取り組みました。このほかにも、昨年度までは6月～9月末に実施したクールビズを、今年度は期間を拡大し、5月臨時会から10月末までの実施を予定しています。

※ ペDESTリアンデッキ：高架などにより車道から立体的に分離された歩行者専用通路。

6月定例会 議決結果

会派別議案賛否一覧表

6月定例会

○：議案に対して会派全員が賛成 ×：議案に対して会派全員が反対

6月定例会は、6月21日から7月4日までの14日間の会期で開かれました。

この定例会では、15人の議員が市政に対する一般質問を行いました。また、平成23年度一般会計補正予算や原発に関する意見書などについて議論し、市長提出議案18件、議員提出議案2件、請願1件をそれぞれ右表（会派別議案賛否一覧表）のとおり議決しました。

今号では、5月17日から23日に開かれた5月臨時会の議決結果も掲載します。

人権擁護委員の推薦に同意

7月4日の本会議最終日に、次の方を推薦することに同意しました。

- 小林 興一 氏（再任）
- 高橋 栄作 氏（再任）

会派別所属議員

市民クラブ	丸山 勝総 松井 一男 丸山 広司 藤井 盛光 広井 晃 古川原直人 五井 文雄 大地 正幸	関 正史 長谷川一作 高見 美加 浮部 文雄 加藤 尚登 高野 正義 小熊 正志 矢野 一夫
しん長岡クラブ	永井 亮一 山田 省吾 水科 三郎	杵淵 俊久 関 充夫 鈴木 正一
共産党市議団	笠井 則雄 木島 祥司	諸橋 虎雄 細井 良雄
民成クラブ	佐藤 伸広 加藤 一康	杉本 輝榮 小坂井和夫
公明党	藤井 達徳 山田保一郎	中村 耕一
無所属の会	大平美恵子	桑原 望
無所属	西澤 信勝 酒井 正春（議長）	関 貴志

議案	会派名 ()は所属議員数	市民クラブ	しん長岡クラブ	共産党市議団	民成クラブ	公明党	無所属の会	西澤信勝議員	関貴志議員	議決結果
		(16)	(6)	(4)	(4)	(3)	(2)			
市長提出議案 補正予算	平成23年度長岡市一般会計 2件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成23年度長岡市介護保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市長提出議案 条例	一部改正 長岡市災害弔慰金の支給等に関する条例 ほか5件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	廃止 長岡市中越沖地震復興支援基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市長提出議案 その他	市道路線の認定及び変更	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	契約の締結（栃尾地域温泉利用施設） ほか2件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	財産の取得（救助工作車） ほか1件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議員提出議案 意見書	新潟県市町村総合事務組合規約の変更1件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	原子力発電所事故の早期収束と再発防止に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
請願	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	採択

5月臨時会

市長提出議案	専決処分 専決第4号 平成22年度長岡市一般会計補正予算 ほか8件	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	補正予算 平成23年度長岡市一般会計	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	人事 監査委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	同意

意見書

市民生活に関することで、それが国や県の仕事である場合、市の力だけでは解決できないことがあります。このようなときには、関係機関に「意見書」を提出して、積極的な解決を求めています。

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に関する意見書（抜粋）

今国会においては、小学校1年生の35人以下学級を実現するために必要な、標準定数法の改正法が成立しました。

日本はOECD諸国に比べ、1学級当たりの児童・生徒数や教員1人当たりの児童・生徒数が多い状況です。OECD諸国並みの教育環境を整備するために、国の財政負担と責任で学級編制標準を30人以下とすべきです。

よって、政府におかれては、平成24年度の予算編成において、次の事項が実現されるよう、強く要望いたします。

1. 多様化・複雑化する教育課題へのよりきめ細やかな対応や地域に根ざした教育の実現のため、少人数学級をさらに推進すること。具体的学級規模は30人以下とすること。
2. 教育の機会均等と水準の維持・向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、豊かで行き届いた教育を実現するため教育予算を拡充すること。

（送付先）内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

原子力発電所事故の早期収束と再発防止に関する意見書（抜粋）

東日本大震災により、東京電力福島第一原子力発電所に重大な事故が発生し、深刻な状況となっています。

長岡市においては柏崎刈羽原子力発電所から30km圏内にあり、決して他人事ではなく、不安は極めて大きいものがあります。

こうした中、一刻も早い収束が急務であり、また、事故発生及び拡大に至った原因や、地域住民、国民に対する情報のあり方を検証し、原子力発電に関する安全対策を見直すとともに、原子力災害については国が責任を持って対応する方針を確立していくことが喫緊の課題です。

よって、国会及び政府におかれては、次の事項を実現されるよう強く要望いたします。

1. 原子力発電所の事故は国全体にかかわることから、原子力災害への対応については、国が責任を持って事態の早期収束に全力で取り組むこと。
2. 原子力災害に至った徹底的な原因究明と情報開示、安全指針の抜本的な見直し、再発防止策の実施を早期に行い、全国の原子力発電所の安全対策に万全を期すること。

（送付先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、経済産業大臣、原発事故の収束及び再発防止担当大臣

